

「二輪車リサイクル自主取組み」2015 年度報告

2016 年 6 月

二輪車リサイクルシステムは、ユーザー等が廃棄を希望する二輪車を適正処理・再資源化するために、国内二輪車メーカー及び輸入事業者（以下、参加事業者）による自主取組みとして運営されています。当システムは、高い再資源化率と廃棄物処理法順守の仕組みとして稼動しています。

【二輪車リサイクルシステム参加事業者：16 社（2016 年 3 月末現在）】

本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工業(株)、(株)成川商会、(株)MV AGUSTA JAPAN、Piaggio Group Japan(株)、(株)福田モーター商会、(株)イーケイエー、(株)プレスコポーレーション、(株)ブライト、ドウカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、トライアンフモーターサイクルズジャパン(株)、(株)エムズ商会、伊藤忠オートモービル(株)

二輪車リサイクルシステムは、全国に約 180 箇所の指定引取場所及び 14 箇所の処理再資源化施設を配置し、指定引取場所での引受け、運搬及び再資源化を実施しています。また、排出者の利便性を高めるため、一般社団法人全国軽自動車協会連合会の協力のもと、廃棄二輪車取扱店^{※1}による廃棄二輪車の収集及び当システムへの引渡しを可能にしています。

※1 廃棄二輪車取扱店

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第 2 条第 4 号及び第 9 条第 4 号の規定により、平成 3 年、一般社団法人全国軽自動車協会連合会（以下、全軽自協）は厚生大臣（当時）から「広域廃棄物処理指定業」として指定されました。全軽自協が環境省に届出た二輪車販売店は、使用済み二輪車を廃棄物として全国広域的に収集・運搬することが可能となります。

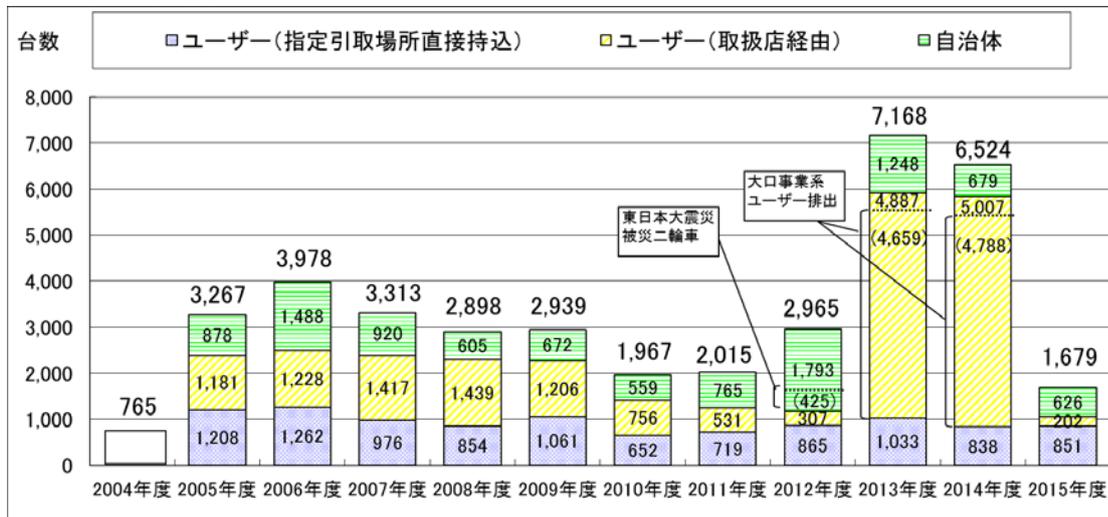
公益財団法人自動車リサイクル促進センター（以下、本財団）二輪車事業部は、参加事業者の委託を受けて、二輪車リサイクルシステムの広報を展開しています。その一環として、2015 年度の実績について報告いたします。

1. 2015 年度実績

(1) 引取台数

引取台数は、1,679 台となりました。内訳は、ユーザーからの引取 1,053 台（指定引取場所への直接持込が 851 台、廃棄二輪車取扱店を経由した持込が 202 台）、自治体からの引取 626 台でした。（図 1 参照）

図1. 引取台数



(2) 自治体への広報

公益社団法人全国都市清掃会議の協力を得て、自治体への広報活動を通じ、自治体の理解促進を図りつつ、地域住民への社会的理解活動を実施しました。また、全国 1,741 自治体に対し、当システムの案内パンフレットを無償提供いたしました。

これらを受け、人口 10 万人以上の自治体※における HP 等の住民向けごみ処理案内において、約 87%の自治体が使用済み二輪車の処分先として当システムを案内しています(2016 年 3 月現在、JARC 調べ)。 ※2009 年 10 月 1 日現在、人口 10 万人以上の約 300 自治体を対象

(3) 廃棄二輪車取扱店への周知活動

全国の廃棄二輪車取扱店に対し、確実な受付を行えるよう、一般社団法人自動車公正取引協議会が主催する二輪品質評価者講習会の会場において、動画による受付方法の案内を実施いたしました。

(4) ユーザー認知度

2016 年 3 月に開催された東京モーターサイクルショーにおいて調査した結果、二輪車リサイクルシステムの認知度は 57%でした。

(5) 二輪車リサイクルコールセンター

システム全体に対する問合せ窓口として設置している「二輪車リサイクルコールセンター」の年間総着信件数は 4,459 件、うち総応答件数は 3,951 件(応答率 88.6%)となり、問合せの 8 割を占めるユーザーへのシステム利用説明等、ガイダンス機能を果たしました。

なお、2015 年 1 月から、電話番号を IP 電話(050-3000-0727)へ変更しています。

(6) 持込先の公開

ユーザー利便性向上のため、廃棄二輪車の持込先となる全国約 180 の指定引取場所を本財団ホームページで公開しています。また、廃棄二輪車取扱店の最新リストは、全軽自協ホームページで公開され、本財団ホームページからリンクにより確認できるようにしています。

(7) 廃棄物処理法に基づく公表

当システムは、廃棄物処理法の特例制度である広域認定制度を活用しており、法の定めにより広域認定事業者の委託先情報を公開しています。また、指定引取場所で引取った車両の処理状況を、本財団ホームページで公開しています。

3. 2016 年度の取組み

(1) 周知活動

イベント出展、パンフレット配布及びメディアへの情報提供等の広報活動の他、公益社団法人全国都市清掃会議と協力し、自治体等へ当システムを案内し、住民向けごみ処理案内での適切な掲載を促進いたします。

また、適切な品質評価を行い 2R が促進されるよう、ユーザー及び廃棄二輪車取扱店への理解活動を実施いたします。

(2) 再資源化率

全処理再資源化施設の平均再資源化率は、目標である 95%を達成していますが、地域の事情により、シュレッダーダストを埋立てせざるを得ない施設については、タイヤの事前選別工程を追加した上、燃料化を実施いたします。

以上